



脱炭素社会の実現に向けた三重県の実組

2023年 8 月 3 日



三重県環境生活部環境共生局地球温暖化対策課

目次

- 1 三重県としてめざすべき姿
- 2 各市町と協力して対応していく取り組み

脱炭素宣言、三重県地球温暖化対策総合計画

脱炭素宣言（令和元年12月）



三重県では、2050年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロをめざす「ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」を宣言

三重県地球温暖化対策総合計画（令和3年3月策定、令和5年3月改定）

基本的な方向

- ① 温室効果ガス排出量を削減する「**緩和**」と、気候変動影響を軽減する「**適応**」を、**気候変動対策の両輪**として施策を推進します
- ② S D G s の観点をふまえた**環境、経済、社会の統合的向上**をめざします
- ③ **さまざまな主体との協創**を重視します
- ④ 新型コロナウイルス危機からの復興を**気候変動対策とともに**進めます

計画期間

2021年度から2030年度までの10年間

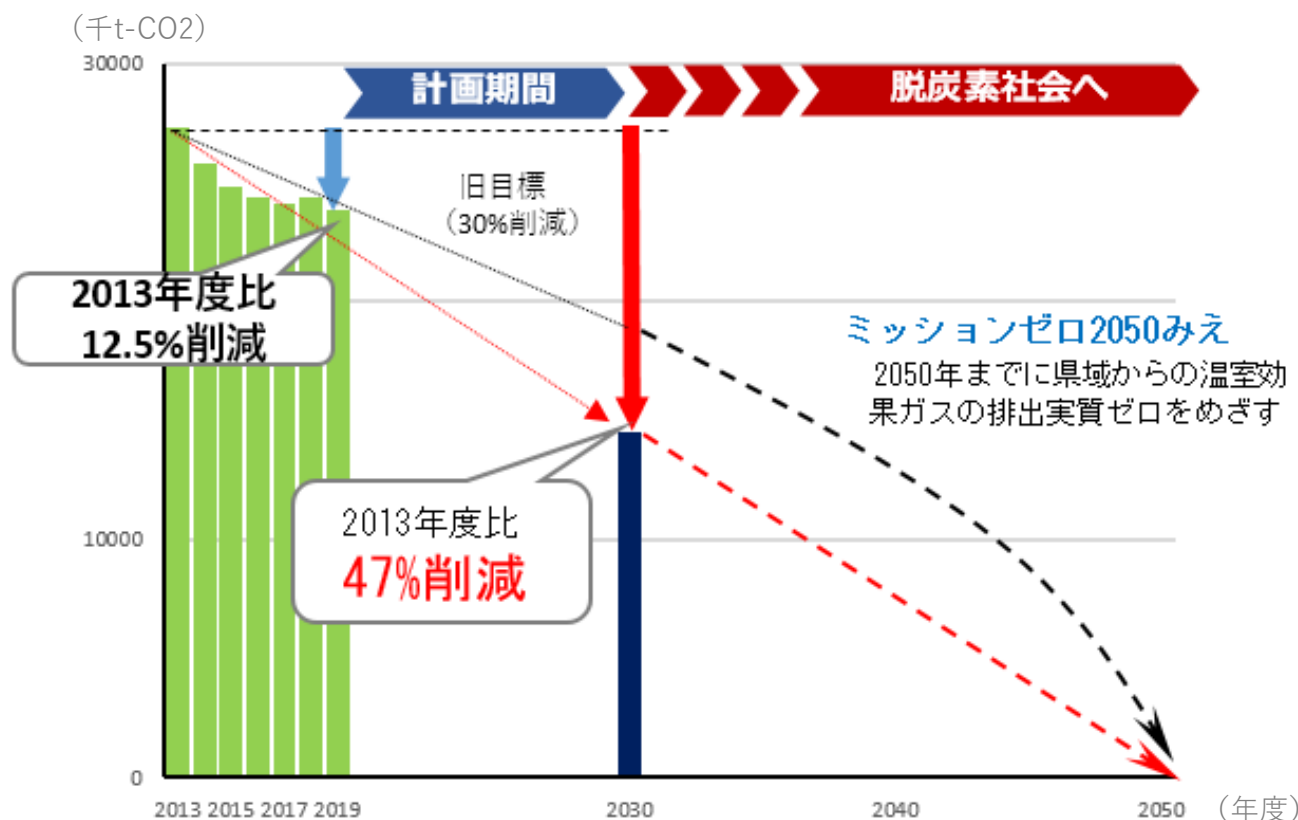
2030年に三重県がめざす姿：

県民一人ひとりが脱炭素に向けて行動する持続可能な社会

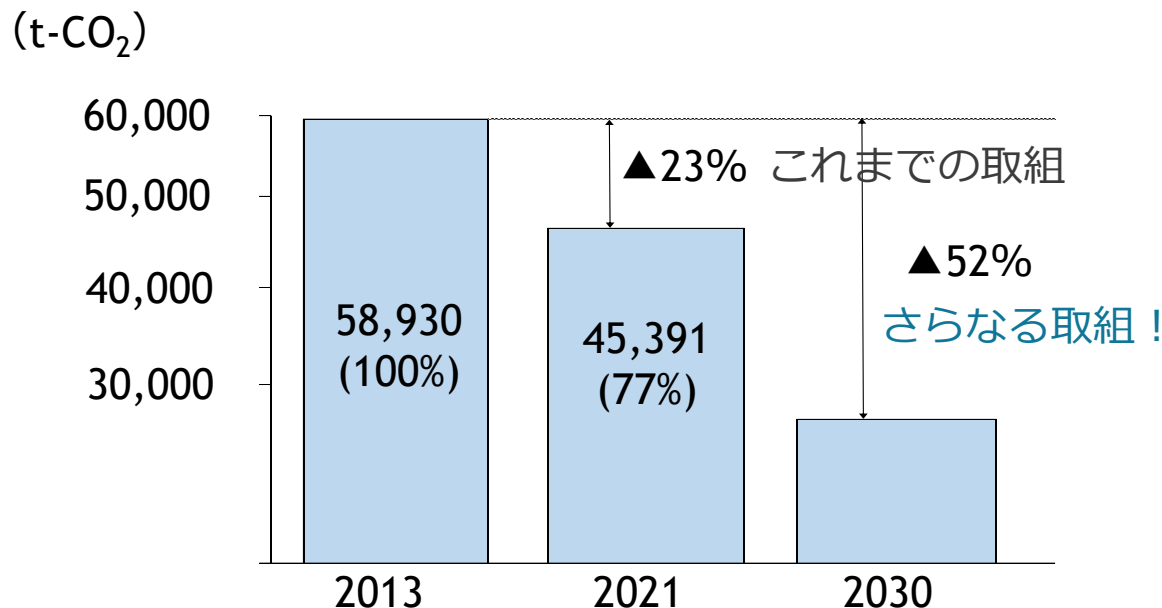
温室効果ガスの削減目標

- 具体的な削減目標を掲げ、各主体が目標を共有しながら取組を推進することが重要
- 削減目標については、国の目標（46%削減）をふまえて、2030年度のB A U 排出量（追加的な対策を講じなかった場合の排出量）から国の対策による削減効果と三重県の対策による削減効果を積み上げて設定

2030年度における三重県の温室効果ガス排出量を2013年度比で **47%削減**



三重県庁の取組



削減目標

県の事務事業に伴う温室効果ガスの排出を 2013年度比 **52%削減**

(旧目標 40%削減)

主な削減取組

- 県有施設全体に2030年度までに**LED照明**を導入する取組を進めます。
- 公用車の新規購入・更新の際には**原則電動自動車**とします。
- 県有施設への**自家消費型太陽光発電設備**の導入を促進します。
- **PPAモデル等による再エネ導入**や県有施設での**再エネ電力の調達**を検討します。
- 新規建築物については、**原則ZEB oriented相当以上**とすることをめざします。

削減に向けた取組

温室効果ガスの排出削減対策	産業・業務部門	温室効果ガスの計画的な削減（計画書制度、アドバイザー派遣、ZEB）
		環境経営の普及（脱炭素経営、テレワーク）
		環境・エネルギー関連産業の振興
	家庭部門	脱炭素型ライフスタイルへの転換（地産地消、エシカル消費）
		住宅の脱炭素化（ZEH、省エネ家電、長期優良住宅）
	運輸部門	移動・輸送の脱炭素化（次世代自動車、エコ通勤、再配達抑制、ゼロカーボンドライブ）
		公共交通の充実（次世代モビリティ等）
		道路交通流対策（交通渋滞の緩和、交通の円滑化）
	部門・分野横断的対策	再生可能エネルギーの普及促進（自家消費型太陽光発電設備、再エネ利用促進）
		未利用エネルギーの利用促進（木質バイオマス、廃棄物）
その他	市町における脱炭素への取組の促進（エネルギーの地産地消）	
	メタン・一酸化二窒素の排出抑制（資源のスマートな利用）	
	フロン類の管理の適正化（維持管理技術水準、ノンフロン製品）	
吸収源対策	森林の保全（森林管理、県産材の利用促進）	
	緑地保全・緑化推進（緑化活動、都市緑化）	
	環境保全型農業の推進	
	藻場づくりの推進	
	CO ₂ 回収等に関するイノベーションの促進	

COOL CHOICEの推進 ～みえ省エネ家電推進協力店舗～



みえ 三重県民のみなさま限定

省エネ家電

購入応援キャンペーン

家計と環境にエコ！
今が買い換えのチャンス！

省エネ家電購入でキャッシュレスポイントをプレゼント！
＼期間延長となりました！

購入対象期間

2022年 12月1日(木) — 5月17日(水)

申請受付期間

2022年 12月22日(木) — 5月24日(水)

◎申請はおひとり様1回限りです。申請受付期間が3月7日(火)までの申請チケットでも申請いただけます。
 ※ポイント交付上限に達した場合、申請受付期間に関わらず早期に終了する場合がございます。申請はお早めにお願ひします。

**キャンペーン期間中に対象店舗で対象の省エネ家電を購入いただいた
 三重県民のみなさまに購入額に応じてキャッシュレスポイント等をプレゼント！**

対象品目

対象となる製品をキャンペーンサイトや店頭でよくご確認の上、ご自宅に適した製品をお選びください。



※対象製品は、右表の要件に該当する製品のうち資源エネルギー庁が提供する「省エネ製品情報サイト」に掲載されているものに限られます。対象製品一覧をご覧ください。

統一省エネラベル 省エネ性能			
 エアコン	 冷蔵庫・冷凍庫	 LED照明器具	 電気温水機器 (エコキュート)
★★★★☆ ★4以上 (旧基準) ★★★★☆ ★3以上 (新基準)	★★★★☆ ★3以上	★★★★☆ ★4以上	★★★★☆ ★4以上

ポイント交付額

合計 15万円以上の購入	3万円分のポイント交付
合計 10万円以上 15万円未満の購入	2万円分のポイント交付
合計 5万円以上 10万円未満の購入	1万円分のポイント交付

※省エネ家電の購入金額(税別・合計金額可)

好きなキャッシュレスポイントを選んで交換







※各ポイントの交換率、有効期限、利用条件等は各ポイントの規約でご確認ください。
 ※Amazonギフトカードは2,000円以上の購入で100円分のギフトカードが交換できます。
 ※上記以外のキャッシュレス決済は、ポイント交換の対象外となります。
 ※郵送での申請は、プリペイドカード(バニラVisaギフトカード)のみとなります。

※キャンペーンは予定の上限に達し次第、予定より早期に終了する場合があります。申請チケットをお持ちの場合でも申請先着順でのポイント交付となります。お早めにお願ひいたします。製品が納入されない場合でも、必ず納入時に納入予定日をご確認ください。申請チケットはポイント交付を約束するものではありません。申請チケットを紛失した場合は再発行できません。違約の申請をした場合、法律により罰せられる場合があります。

- ・みえ省エネ家電推進協力店舗で対象の省エネ家電を購入いただいた県民の方にキャッシュレスポイント等をプレゼントするキャンペーンを実施
- ・総申請数は 14,352件
- ・購入された省エネ家電の数は15,180件
- ・買い替えによるCO2排出削減効果は(1年あたり)約2,024 t-CO2



COOL CHOICEの推進

～宅配事業者等と連携した再配達削減の取組～

**ライフスタイルに合わせた Mission ZERO
受け取り方を選択しましょう！**

简单 便利 脱皮素

日時・時間帯指定



置き配・宅配ボックス
の利用

自宅以外での受取方法の活用

宅配ロッカー コンビニ受取



再配達時の
トラックから排出される
CO₂はおよそ

42万ト



宅配事業者が提供する
サービスの利用

100



1回で受け取りませんか

電配便の再配流により
消費されている労働力は

1.8 值時間

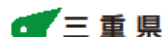


出典：国土交通省「河川港の創成に向けた河川方格の
名称化の促進期に関する検討会報告書」より

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**



日本郵便株式会社



問い合わせ先：三重県環境生活部地球温暖化対策課 電話 059-224-2368 mail:earth@pref.mie.lg.jp

**あなたの地域では、自宅以外でも
下記の場所でも荷物が受け取れます！**

荷物を**1回**で受け取り、CO₂を減らしましょう!



不在率が
1.6%改善！

2021年6月:13.8%
2022年6月:12.2%

荷物を**1回**で受け取り、CO₂を減らしましょう!



地域脱炭素の推進のための交付金

2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、概ね5年程度にわたり継続的かつ包括的に支援する。

地域脱炭素の推進のための交付金

令和5年度予算 35,000百万円（20,000百万円）
令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

令和5年度予算 32,000百万円（20,000百万円）
令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円

特定地域脱炭素移行加速化交付金

令和5年度予算 3,000百万円（新規）

交付 対象	脱炭素先行地域づくり事業		重点対策加速化事業	民間裨益型自営線マイクログリッド事業
	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 （一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等）		自家消費型の太陽光発電など重点対策を 加速的にかつ複合実施する地方公共団体	脱炭素先行地域内において、民間事業者 が裨益する自営線マイクログリッドを構築さ れた地域（特定地域）の地方公共団体
	原則 2 / 3 ※1		2 / 3 ~ 1 / 3、定額	原則 2 / 3 ※1
	50億円／計画 ※2		都道府県：20億円、市区町村：15億円	50億円／計画 ※2
	再エネ設備 ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入（※3） （再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等）		重点対策の組み合わせ等 ・自家消費型の太陽光発電（※3） ・地域共生・地域裨益型再エネの立地 ・業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 ・住宅・建築物の省エネ性能等の向上 ・ゼロカーボン・ドライブ	自営線によるマイクログリッドに接続する温室効果ガス排出削減効果の高い主要な脱炭素製品・技術（再エネ・省エネ・蓄エネ）等であって、民間事業者への再エネ供給に資する設備導入や、民間事業者による省エネ等設備投資



※1 財政力指数が全国平均（0.51）以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を3 / 4

※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額： 50億円 + （特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の1 / 2（上限10億円））

※3 令和4年度第2次補正予算以降において、公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

削減に向けた取組

■太陽光発電設備等設置費（事業者向け）補助金

自らが事業を営む事務所又は事業所の屋根等に太陽光発電設備等を設置する場合、補助金を交付します。

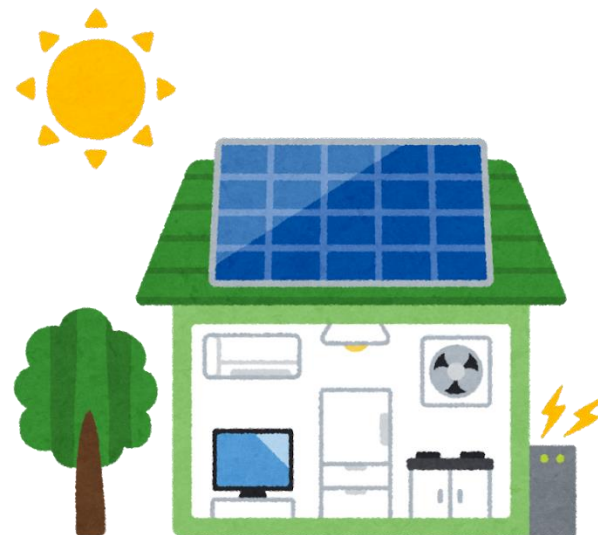
太陽光発電設備：10kWから50kWまで

蓄電池：19万円/kWh以下

■太陽光発電設備等設置費（個人向け）補助金

太陽光発電設備等を購入し住宅に設置する県民に対して市町が補助を行う場合、その事業で発生する経費に対して、補助金を交付します。

※地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
（重点対策加速化事業）を使用しています。



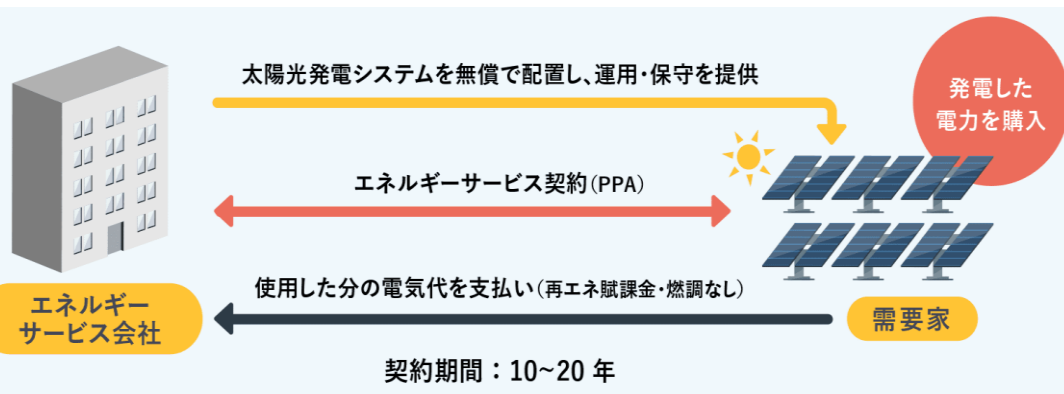
削減に向けた取組

■ 県有施設への再エネ導入の推進

初期投資が不要な P P A（電力販売契約）等を活用し、県有施設への太陽光発電設備の導入により使用電力を脱炭素化

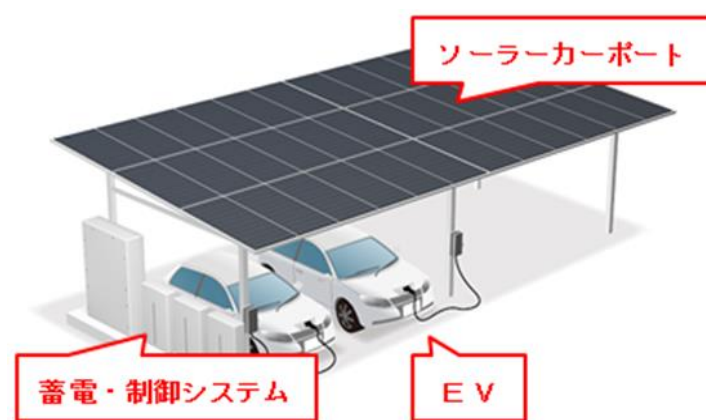
■ 県有施設でのゼロカーボンドライブの推進

E V の導入と併せて、ソーラーカーポートと蓄電池を整備し、創エネ・蓄エネによるゼロカーボンドライブを実現



太陽光発電のPPAモデルイメージ図

出典：環境省HP「再エネスタート はじめてみませんか 再エネ活用」



ゼロカーボンドライブイメージ図

出典：中国電力HP「完全自立型E Vシェアリングステーション」実証事業の開始について～ゼロカーボンドライブの実現を目指します～」

目次

- 1 三重県としてめざすべき姿
- 2 各市町に取り組んでいただきたいこと

地方公共団体実行計画の策定・取組状況

地方公共団体実行計画（事務事業編）

公共施設における再エネ・省エネ設備導入など、**自らの事務及び事業**に関する温室効果ガス削減計画（**すべての地方公共団体に義務付け**）

地方公共団体実行計画（区域施策偏）

事業者・住民等の取組も含めた**区域全体の削減計画**であり、以下4項目の**施策と施策の目標**を定める。

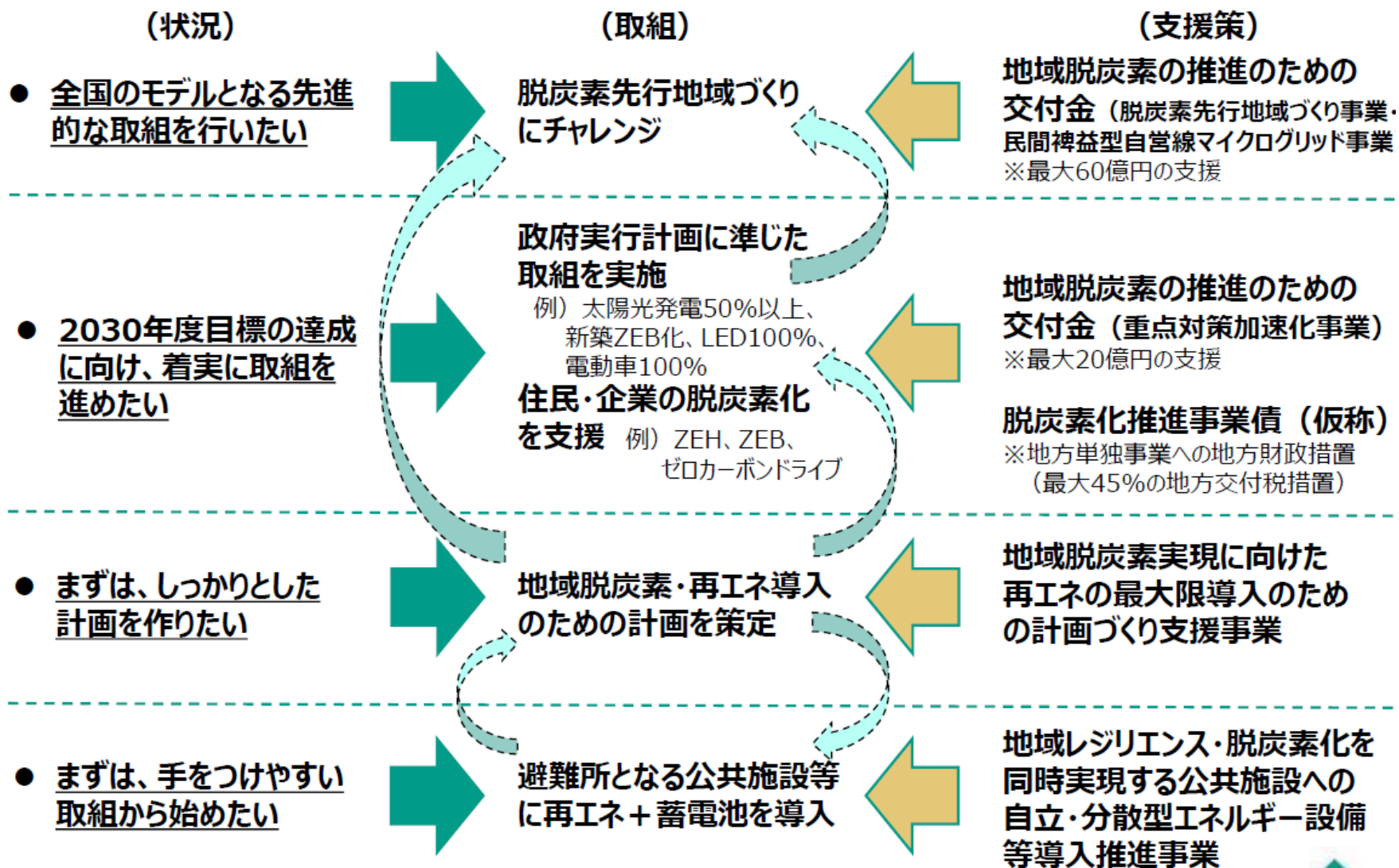
- ①再生可能エネルギー導入の促進
- ②地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制の推進
- ③都市機能の集約化、公共交通機関、緑地その他の地域環境の保全の整備・改善
- ④循環型社会の形成

さらに、地域の再エネ事業（地域脱炭素化推進事業）の実施に関する要件（対象となる区域（促進区域）、事業に求める地域貢献の取組等）を定め、要件を満たす事業計画について認定を行う。

（都道府県、施行時特例市等に義務付け、その他の市町村は努力義務）

三重県 (市町数)	事務事業編		区域施策偏	
	策定数	策定率	策定数	策定率
29	27	93%	8	33%

地方自治体の状況に応じた取組と支援策のイメージ



脱炭素先行地域の選定結果（第1回～第3回）

■ 第3回までに、全国32道府県83市町村の**62提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5
第1回	第2回	第3回
26 (79)	20 (50)	16 (58)

※下線は第3回選定対象団体

